

令和8年度事業計画書

令和8年6月10日

一般社団法人 日本熱供給事業協会

目次

INDEX

- 熱供給事業を取り巻く社会情勢//1page
- 令和8年度実施方針//2page
- 令和8年度重点事業//3page
- 熱供給事業の更なる発展の基盤となる協会諸活動の展開
-令和8年度のポイント//4page
- 令和8年度実施予定事業の内容//5page

熱供給事業を取り巻く 社会情勢

01 第7次エネ基に地域熱供給が位置付け

- 第7次エネルギー基本計画は、①S+3Eの大原則を確認、②防災・省エネ・環境に優れた地域熱供給を後押しすべき事業と位置付け
- 同時に閣議決定された地球温暖化対策計画は、EMS(エネルギーマネジメントシステム)による地域熱供給の導入に向けた取組みを自治体を中心となって進めることが強く期待と位置付け

02 SHK制度の改正及び排出量取引制度の導入

- 熱供給事業者のカーボンニュートラルへの取組みを適切に反映すべく、SHK制度において清掃工場廃熱を使用する場合のCO₂を計上不要とするよう改正、令和8年度から施行
- 排出量取引制度(ETS)の制度設計が国の審議会で検討され、令和8年度から一定規模以上のCO₂排出事業者に同制度への参加を義務付け

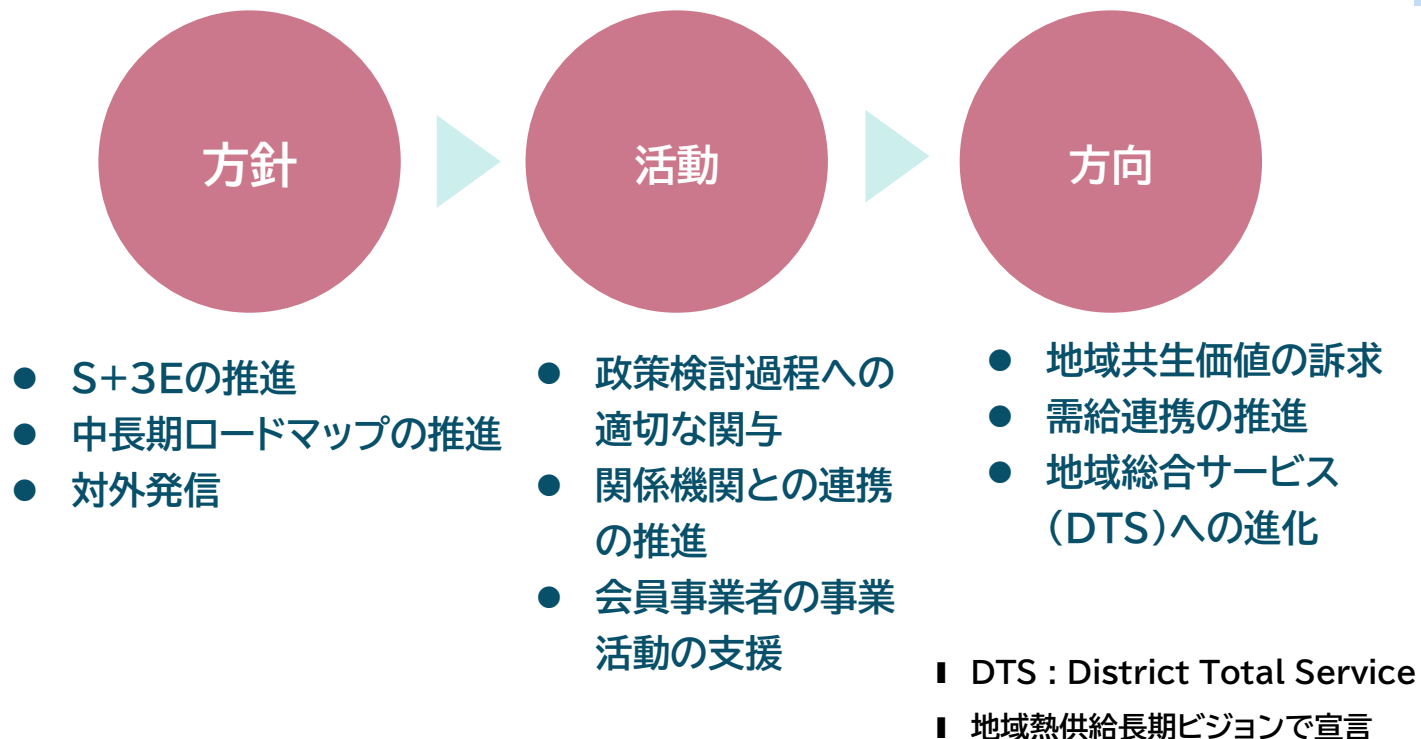
03 内外情勢の動き

- 国際エネルギー情勢では、中東情勢を含め先行き不透明な状況が継続
- 国内物価上昇の継続・人手不足などの構造的課題への対応が求められる状況
- 強い経済成長に向けて、政府からも賃上げや価格転嫁・取引適正化が要請

04 熱供給事業の業況

- 国内景気が、米国の通商政策による影響が見られるものの、緩やかに回復している状況の中、会員事業者の販売熱量・熱売上高は概ね前年並みで推移している状況
- 令和7年度販売熱量:対前年同期比100.8%/同熱売上高:対前年同期比100.5%

令和8年度 実施方針



中長期ロードマップ（2050年に向けたトランジション期のアクション）

アプローチ1	省エネ・省CO2運転	EMS等最新技術の導入によるエネルギー使用合理化	取組の推進	検討環境整備の訴求
アプローチ2	熱のCN化	カーボンオフセット・エネルギーミックスの最適化		官民協働体制の構築
アプローチ3	街のレジリエンス強化	災害時を含めた防災・BCPへの貢献		設備投資支援の訴求

令和8年度 重点事業

item
01

熱供給事業におけるS+3E推進事業

- 安定供給確保のための点検・保守の高度化に関する調査研究と経年設備更新事例の分析・共有
- 継続的な保安向上のための労働災害事例の分析・共有
- 熱供給事業の高度化に向けたデジタル・DX導入の取組みに関する調査と共有
- 熱供給の貢献価値向上に向けたSHK制度に関する対応

item
02

地域熱供給導入促進事業

- 面的整備における地域熱供給の検討促進・採用拡大につながる方策の整理を通じて、地域熱供給の果たす役割を共有
- このため、国・自治体等との対話の場として、地域熱供給公民対話(仮称)の公開開催を企画し、その成果を対外発信

item
03

中長期ロードマップ推進事業

- 会員事業者の最適制御技術、カーボンオフセット、未利用熱や水素サプライチェーン構築、災害時熱電併給、帰宅困難者一時避難施設への熱供給の公民連携・需給連携による取組み等に係る調査と対外発信

熱供給事業の更なる
発展の基盤となる

協会諸活動 の展開

令和8年度のポイント

調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ■ 熱供給事業のカーボンニュートラル等計量分析の調査研究 ■ 中長期ロードマップ推進のための調査研究 ■ データ整備の推進・統計資料(熱供給事業便覧)の発行
政策要望活動・理解促進活動・会員事業者サポート	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政官へのアピールおよび予算・税制要望 ■ 価格転嫁・取引適正化専門WGの新設 ■ 政策動向情報のポータルサイトにおける情報発信
講習会	<ul style="list-style-type: none"> ■ BSでのリース資産の資産・負債計上に関する勉強会 ■ 最新のエネルギー政策動向等に関するセミナーの開催
内外関係機関との交流協力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内関係機関との連携による国への政策提言 ■ 国際団体への参加による情報収集
普及広報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域熱供給ブース出展 ■ 広報誌制作を通じた産官学金言とのネットワーク構築 ■ 次世代人財を惹きつける大学授業の実施
目的達成事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保安高度化に資する情報発信・保安推進月間の企画運営 ■ 功労者表彰・シンポジウムの開催

令和8年度実施予定事業の内容

- ①熱供給事業におけるS+3E推進事業
- ②地域熱供給導入促進事業
- ③中長期ロードマップ推進事業

■ 熱供給事業の更なる発展の基盤となる協会諸活動の展開

調査研究

- ④中長期ロードマップ推進のための調査研究
- ⑤熱供給設備・熱需要等のデータ整備の推進
- ⑥熱供給事業便覧の発行・頒布

政策要望活動・理解促進活動・会員事業者サポート

- ⑦政策動向・補助制度・新税制等に係る情報の共有
- ⑧国・自治体への政策提言・税制要望等の検討・発信

講習会

- ⑨熱供給事業者セミナーの開催
- ⑩新任者・転入者向け研修会の実施
- ⑪実務者研修会の実施
- ⑫経理・税制説明会の実施

内外関係機関等との交流協力

- ⑬国際交流の推進・情報収集
- ⑭ISO・IEA等の国際委員会への参画・意見提案

普及広報

- ⑮広報誌「熱供給」の発行
- ⑯資源エネルギー庁委託事業の受注による情報発信

目的達成事業

- ⑰日本熱供給事業協会シンポジウムの開催
- ⑱協会表彰事業の運営
- ⑲保安推進月間の実施
- ⑳保安・技術関連等の各種情報発信
- ㉑会員名簿の整備

■ 重点事業

①熱供給事業におけるS+3E推進事業

- 熱の安定供給の確保や事業の高度化に関する会員事業者の取組みに資するべく、経年設備更新事例の分析・共有を行うとともに、設備の点検・保守方法の高度化に関する調査研究を行う。
- 熱供給プラントにおける安全性の向上に向け、労働災害事例の分析と共有頻度の向上や会員事業者の事故防止・保守の取組等の調査を踏まえ、業界としての継続的な保安向上のための調査研究を行う。
- 中長期ロードマップの3つのアプローチに位置付けたデジタル化・DXが、国においても国家重要技術領域と位置付けられる中、会員事業者の取組みの継続的な調査・共有を行うとともに、ポータルサイトなどを活用した共有方法についても検討する。また、SHK等の法令・制度に係る動向の情報収集や政策対応を行うとともに、会員事業者への情報提供等の適切な支援を行う。

②地域熱供給導入促進事業

- 中長期ロードマップでは、再開発等まちづくりプロジェクトの構想段階から地域熱供給の導入検討を促す環境整備を重要取組みとして位置付けている。このため、面的整備における地域熱供給の検討対象・採用の拡大につながる方策の整理を通じて、地域熱供給の果たし得る役割を公民に共有する。このため、国・自治体等との対話の場として、「地域熱供給公民対話(仮称)」の公開開催を企画し、その成果を対外発信する。

③中長期ロードマップ推進事業

- 中長期ロードマップ策定後、会員事業者において、最適制御技術、カーボンオフセット及び未利用熱・水素サプライチェーンの構築に関する取組み、災害時熱電併給、帰宅困難者一時避難施設への熱供給等の公民連携・需給連携によるレジリエンスに関する取組み等が進んでいる状況。これらの取組みのフォローアップ・レポート(中長期ロードマップ・ウォークスルー〔仮称〕)等を活用した共有・対外発信を行う。

■ 熱供給事業の更なる発展の基盤となる協会諸活動の展開

【調査研究事業】

④中長期ロードマップ推進のための調査研究

- 令和8年度から排出量取引制度(ETS)が導入される等NDC達成に向けた環境整備が進捗する状況において、次期エネルギー基本計画の策定も見据え、熱供給業界の中長期ロードマップの取組み成果についての計量分析及び地域貢献価値の定量的な評価を目指し「地域熱供給EBPMプログラム」(仮称)の策定に向けた調査研究に着手。また、都市拠点基盤インフラとしての地域熱供給各社のビジョン・現場実践等を政策部局等に提示・理解促進を図る調査研究(地域熱供給ミライサポート・ケースブック[仮称]の策定等)に着手。

⑤熱供給設備・熱需要等のデータ整備の推進

- 基礎統計資料である熱供給事業便覧(⑥参照)の作成や予算・税制要望等の各般の協会活動の基礎データとして活用するため、会員事業者の協力を得て、熱供給設備や熱需要等のデータの収集や必要な整備を行う。

⑥熱供給事業便覧の発行・頒布

- 地域熱供給の概況を統計データや図表により見える化した基礎統計資料である熱供給事業便覧について電子データ化の検討・実施(便覧掲載内容の見直し含)と発行・頒布を行う。

【政策要望活動・理解促進活動・会員事業者サポート】

⑦政策動向・補助制度・新税制等に係る情報の共有

- 政策環境に機敏に対応すべく、エネルギー・環境・都市・地域等に関する政策動向や関係省庁の予算・税・補助等の取組に関する情報をRMポータルサイトにおいて適時共有化を行う。また、政府からの価格転嫁・取引適正化の要請に適切に対応すべく、新たに設置する専門WGにおいて対応の在り方を検討し、情報共有を行う。

⑧国・自治体への政策提言・税制要望等の検討・発信

- 政策検討過程への適切な関与を深化させるための関係省庁や関係機関との意思疎通の継続、意見提出・情報提供に係る要請への適切な対応、国の審議会・検討会対応(効率的なエネルギー活用に向けた都市政策の在り方検討会)等を行う。また、予算・税制等に関する政策要望の機会などを捉えて、地域熱供給のメリットの発信や中長期ロードマップの取組みへの理解や後押しに係る要望を行う。

【講習会】

⑨熱供給事業者セミナーの開催

- 会員事業者の経済社会情勢の変化に対応した事業経営の高度化に資するべく、定時社員総会の開催日に、学識経験者等を講師として、最新のエネルギー・環境・都市・地域等の動向などに関するセミナーを行う。

⑩新任者・転入者向け研修会の実施

- 新任者・転入者を対象として、熱供給事業や熱供給製造設備に関する基礎的な知識の習得の支援のため、技術や法令、事業に関する知識・経験を有する者を講師とした研修会を行う。

⑪実務者研修会の実施

- 会員事業者の実務者を対象として、実務遂行上必要となる法令等に関する専門的知識の習得の支援のため、専門的制度的知識を有する有識者を講師とした研修会を行う。

⑫経理・税制説明会の実施

- 会計や税制に関する制度動向などの情報共有を行い会員事業者の業務の効率化に資するべく、専門家を講師とした経理税制説明会を行う。また、国際基準(IFRS)等を取り入れて、令和9年度会計年度から適用となる「新リース会計基準」の導入によるリース資産のBSの資産・負債計上化に係る会員事業者の課題やニーズ把握を行う。

【内外関係機関等との交流協力】

⑬国際交流の推進・情報収集

- 地域熱供給に対する理解促進活動に資するべく、国際地域エネルギー協会(IDEA)や欧州熱電協会(ユーロヒート&パワー)、アジア太平洋都市エネルギー協会(APUEA)等の地域熱供給に係る国際機関や地域熱供給を導入する諸外国との情報交換を行う。

⑭ISO・IEA等の国際委員会への参画・意見提案

- 国際標準化機関(ISO)や国際エネルギー機関(IEA)の国際委員会への参画を通じて、地域熱供給の国際的な動向に係る情報収集を行うとともに、日本の地域熱供給に対する理解の醸成と主張を行う。

【普及広報】

⑮広報誌「熱供給」の発行

- 地域熱供給に関する最新の取組や政策制度の動向などの情報を、四半期ごとに会員事業者のみならず、大学・関係企業・関係省庁・自治体等に届ける広報誌「熱供給」の発行を行う。また、都市デザイン・建設・建築等に係る専門課程の学生を対象として、地域熱供給の紹介や最新の取組みなどに関する講義を行う「出前授業」を実施する。

⑯資源エネルギー庁委託事業の受注による情報発信

- 地域熱供給の認知度の向上や普及促進に資するべく、大規模なビジネスや環境等をテーマとした展示会に「地域熱供給ブース」の出展を行うとともに、全国大でのセミナーを行う。また、これらの事業の実施について、資源エネルギー庁の広報委託費の獲得に努める。

【目的達成のための事業】

⑰日本熱供給事業協会シンポジウムの開催

- 会員事業者の事業を取り巻く技術の高度化や業務の効率化に係る諸課題への対応に資する情報提供及び意見交換を目的として、エネルギー・環境・都市・地域等に関する国の政策や地域の取組み、会員事業者・賛助会員等の先進的取組みなどを内容とした「日本熱供給事業協会シンポジウム」を札幌市で開催する。

⑱協会表彰事業の運営

- 長年にわたり熱供給事業の運営の高度化など事業の発展に貢献した功労者を定時社員総会開催日に顕彰する事業を行う。

⑲保安推進月間の実施

- 会員事業者における熱供給施設の安定稼働の確保や保安意識の向上、労働災害の未然防止に向けた取組を推進すべく、9月～10月を「保安推進月間」として、自主保安活動や防災訓練の実施、緊急連絡体制の確認や保安講習会の開催などを実施する。

⑳保安・技術関連等の各種情報発信

- 会員事業者における保安の高度化に資すべく、協会各支部の技術情報交換会などの機会を捉えて、保安技術の共有化を行う。また、会員事業者における安全管理の取組に資すべく、事故事例の分析とその共有化を行う。さらに、会員事業者の保安の高度化に係る課題の把握により、協会の行う保安推進活動の内容を検討する。

㉑会員名簿の整備

- 円滑な業務の遂行に資すべく、連絡用会員名簿を作成し、会員事業者・関係省庁に対し適切な共有を行う。

以上